

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「ファイデリティ・脱炭素日本株・ファンド」は、第2期の決算を行ないました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、投資態度に基づき組入れ対象銘柄を選定し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第2期(決算日 2024年8月26日)

計算期間(2023年8月26日～2024年8月26日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限(2022年8月30日設定)
運用方針	<p>●ファイデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式の中から、省エネルギー関連や再生可能エネルギー関連等の優れた脱炭素関連技術を持つ企業、あるいは脱炭素への取り組み姿勢に優れた企業であると委託会社が判断した銘柄を中心に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。</p> <p>●ポートフォリオ構築においては、ファンダメンタルズ分析とESG[*]分析を基に、リスク度合い、流動性、業種分散、銘柄分散、温室効果ガス排出量等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業^{**}の組入れを、社内基準に基づき70%以上^{***}に保持します。</p> <p>* 1 ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。</p> <p>* 2 外部評価機関(MSCI)によるESG格付けにおいてBBB格以上の企業。</p> <p>* 3 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。</p>
主要運用対象	<p>ベビーファンド ファイデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 一発行体等に対する株式等、債券等およびデリバティブ等の投資制限は、投資信託財産の純資産総額に対して、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 一発行体等に対する株式等、債券等およびデリバティブ等の投資制限は、投資信託財産の純資産総額に対して、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則8月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。</p> <p>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。</p> <p>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>

〈お問合せ先〉

ファイデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

ファイデリティ・脱炭素日本株・ファンド

ファイデリティ投信株式会社

 Fidelity
INTERNATIONAL

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク*	株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	込中騰落率		期中騰落率		
(設定日) 2022年8月30日	円 10,000	円 —	% —	3,146.25	% —	% —	百万円 544
1期(2023年8月25日)	10,875	0	8.8	3,768.45	19.8	97.4	— 2,016
2期(2024年8月26日)	11,994	0	10.3	4,526.79	20.1	99.8	— 1,450

ベンチマーク：TOPIX(配当込)

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入されますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産額は当初設定元本を記載しています。

(注3) (設定日)ベンチマークはファンド設定日前営業日(2022年8月29日)の値です。

(注4) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注5) 株式先物比率=買建比率-売建比率

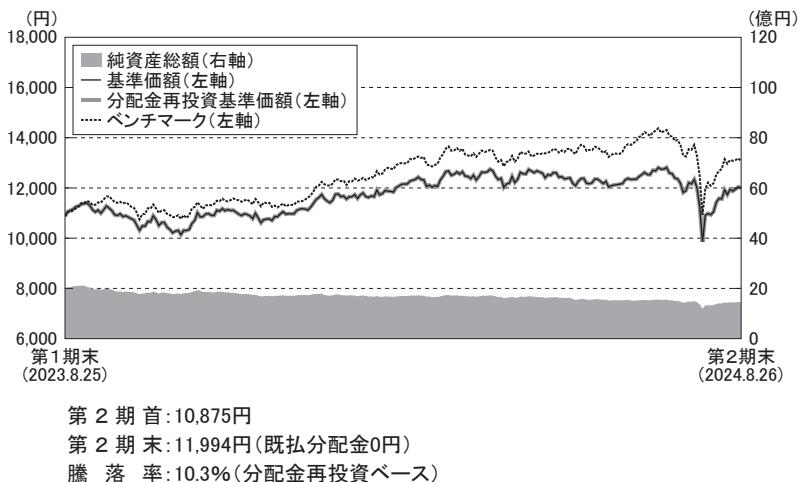
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年8月25日	円 10,875	% —	3,768.45	% —	% 97.4
8月末	11,255	3.5	3,878.51	2.9	96.9
9月末	10,775	△0.9	3,898.26	3.4	97.7
10月末	10,348	△4.8	3,781.64	0.4	96.7
11月末	10,972	0.9	3,986.65	5.8	98.5
12月末	11,176	2.8	3,977.63	5.6	98.2
2024年1月末	11,735	7.9	4,288.36	13.8	101.1
2月末	12,157	11.8	4,499.61	19.4	97.7
3月末	12,646	16.3	4,699.20	24.7	96.9
4月末	12,619	16.0	4,656.27	23.6	98.9
5月末	12,269	12.8	4,710.15	25.0	97.1
6月末	12,344	13.5	4,778.56	26.8	99.5
7月末	12,336	13.4	4,752.72	26.1	99.6
(期末) 2024年8月26日	11,994	10.3	4,526.79	20.1	99.8

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年8月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+10.3%でした。

当ファンドは、フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で、史上最高値を更新する展開となりましたが、期末近くは米国景気の後退懸念などから乱高下に見舞われ、それまでの上昇幅を縮めました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が和らぐ中で上昇して始まりましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利見通しを引き上げたことを受けて米国で利下げ期待が低下したこと、また日銀の政策再修正観測から進んだ円高や国内政治を巡る不透明感などが重石となって9月下旬からは調整し、年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け以降は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして春闘で高い賃上げ率が示されてデフレ脱却期待が高まる中、日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、FRBが年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過した安心感から買いが膨らむと、日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを受けてFRBの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落に転じ、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となって再び上昇し、7月には日経平均株価が初の42,000円台に到達しました。しかし米国で消費者物価指数の伸び率が予想以上に鈍化したことを見て早期の利下げ観測が強まった上に、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は下落を強いられ、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどを背景として8月初めには記録的な急落に見舞われました。ただしその後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支え、戻り足を速めて期を終えました。

<脱炭素を巡る日本や世界の動向>

期初から24年2月にかけて、日本では、脱炭素に向けた資金を調達するGX(グリーンランスフォーメーション)経済移行債を巡り、2024年度は10年債と5年債をそれぞれ2回、計1.4兆円分発行する方針を示しました。また、東京証券取引所がCO₂排出量を取り扱うカーボン・クレジット市場を開設しました。世界では、EUおよび産業界の代表による「欧州産業サミット」が開催されました。欧州化学工業連盟が中心となって、産業競争力強化に向けたEUへの政策提言を発表しました。再生可能ガス、低炭素水素や原子力の安定供給、EU域内の電力網(グリッド)増強など競争力のあるエネルギー戦略を含む10項目が提言されました。24年3月から8月にかけて、日本では、金融庁が企業の脱炭素などを金融サービスで支援する「サステナブルファイナンス」について、官民の取り組みや課題をまとめた報告書を公表しました。サステナブルファイナンスの発展に向けて排出量データの測定対象を定め、データの公平性と信頼性を確保することが必要だと指摘しました。世界では、日本を含め11カ国が参加するアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の閣僚会合で、電力や運輸、産業の3分野の協力内容を盛り込んだ共同声明で合意しました。アジアの脱炭素に向けた司令塔となる研究組織「アジア・ゼロエミッションセンター」をジャカルタに設置し、各国のエネルギー事情や政策などを調査し、脱炭素に向けた政策提言などを行います。

●ポートフォリオ

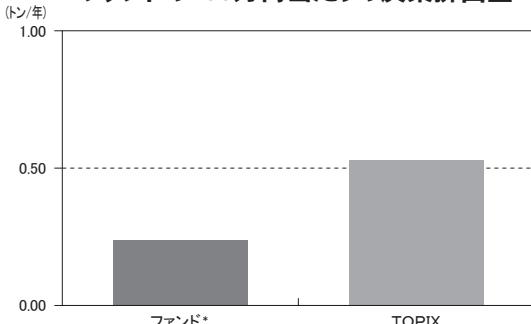
当ファンドは、フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下は、フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、省エネルギー関連や再生可能エネルギー関連等の優れた脱炭素関連技術を持つ企業、あるいは脱炭素への取り組み姿勢に優れた企業であると判断した銘柄を中心に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。脱炭素ファンドとしての特性を満たすため、ファンドの炭素排出量をベンチマークと比較して低い水準に保つよう運用を行いました。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき高位に保ちました。

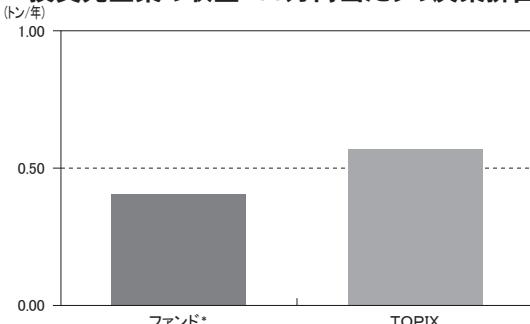
(ご参考)

ファンドの100万円当たりの炭素排出量



上記グラフは、カーボン・フットプリントを指し、ファンドならびにTOPIXの総炭素排出量(Scope1-2)をそれぞれファンドの純資産総額、TOPIXの時価総額で標準化したものです。

(2024年8月26日現在) 投資先企業の収益100万円当たりの炭素排出量

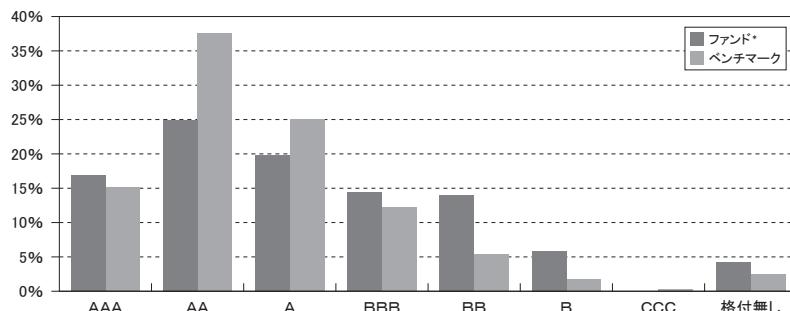


上記グラフは、加重平均炭素強度(WACI)を指し、ファンドの投資先企業ならびにTOPIX構成企業の収益100万円当たりの炭素排出量(Scope1-2)をそれぞれファンドの組入比率、TOPIXの構成比率に応じて加重平均した指標で、CO₂を多く排出する企業に対するエクスポートージャー(炭素効率性)を示します。Scope1は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出を指します。

(注)ISSよりファイデリティ投信作成。2024年8月26日時点の為替レート(1米ドル=144.60円)を使用して円換算しています。炭素排出量はCO₂換算炭素排出量を指します。なお、ISSデータは米ドルベース、かつ100万米ドル単位の数値で計算されており、運用上はその数値を参照値としていますが、本資料においてはファイデリティ投信にてISSデータを円換算し、100万円単位に再計算して表示しています。

*炭素排出量データの出所:ISS ESGが提供するデータです。Institutional Shareholder Services Inc.およびその関連会社('ISS')が提供する情報のすべての権利は、ISSおよび／またはそのライセンサーに帰属します。ISSは、明示または黙示を問わず、いかなる種類の保証も行わず、ISSが提供するデータの誤り、欠落、あるいは中断について、いかなる責任も負わないものとします。本情報は、ISSが提供する炭素排出量データに基づく作成日時点のものです。データの取得日と報告日のタイミングに差異が存在する場合があります。(ISSより提供の英文をファイデリティ投信で日本語訳しております。)

ESG格付別組入状況



* MSCI ESG Research LLCおよびその関連会社(以下「ESG関係者」)を含むがこれらに限定されないファイデリティ投信の情報提供者は、信頼できると考える情報源から情報(以下「情報」)入手していますが、ESG関係者は、本書に記載されているデータの独自性、正確性、および／または完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含むすべての明示または黙示の保証をここに明示的に否認します。本情報は、お客様の内部使用に限定され、いかなる形式によっても複製または再提供することはできません。また、いかなる金融商品、商品または指数の根拠または構成要素としても使用することはできません。さらに、本情報はすべて、それ自体として、どの有価証券を売買するか、あるいは売買のタイミングを決定するために利用することはできません。ESG関係者は、本書のデータに関する誤りや欠落、あるいは直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他の損害(逸失利益を含む)に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。

* マザーファンド・ベースです。

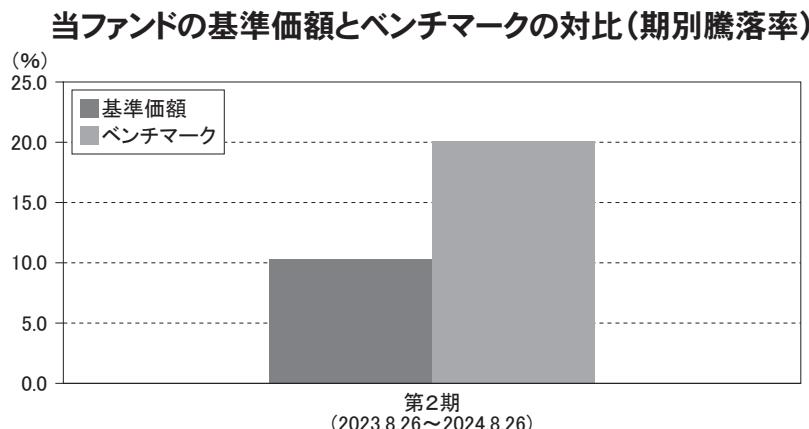
当社ではスチュワードシップ活動が適切に実行されているかを評価するワーキング・グループや評価委員会を設立し、経営陣の複数名は、スチュワードシップ評価委員会のメンバーになっています。

専任のサステナブル・インベスティングチームは、運用チームと緊密に連携し、投資プロセスとスチュワードシップ責任、エンゲージメント活動、ESGインテグレーション、株主総会における議決権行使など、当社の投資アプローチを統合する責任を持ちます。サステナブル・インベスティングチームは、運用チームにおける以下のようないESGインテグレーションを支援する上で重要な役割を果たします。

当社のスチュワードシップ方針については、委託会社のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/about-fidelity/stewardship>)に掲載されております。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+20.1%を下回りました。

脱炭素に着目した銘柄選択を行い、繊維製品、情報・通信業の組入比率をベンチマークに比べて高めしたことや、銀行業、保険業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、三井ハイテック、メルカリ、フジミインコーポレーテッドの組入比率をベンチマークに比べて高めしたことなどがマイナスに影響しました。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2023年8月26日～2024年8月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	0 -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,994

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

世界各国で地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められています。日本も2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指しており、政府はグリーン成長戦略を策定し、脱炭素分野への投資を進めていくことを表明しています。地球規模で迫られている脱炭素社会の実現に向けた社会経済や産業構造の変革は、中長期的な成長のチャンスであると考えています。ファンドでは、脱炭素分野で世界をリードする技術力やソリューションを有し、日本に限らず世界のグリーン・トランスフォーメーションに貢献しながら、持続的かつ中長期的に高い成長が見込まれるような企業を厳選して投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要	
	2023年8月26日～2024年8月26日			
	金額	比率		
(a)信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	183円 (90) (90) (3)	1.566% (0.772) (0.772) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,689円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b)売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.027 (0.027)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	12 (0) (2) (10)	0.100 (0.001) (0.015) (0.083)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	198	1.693		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

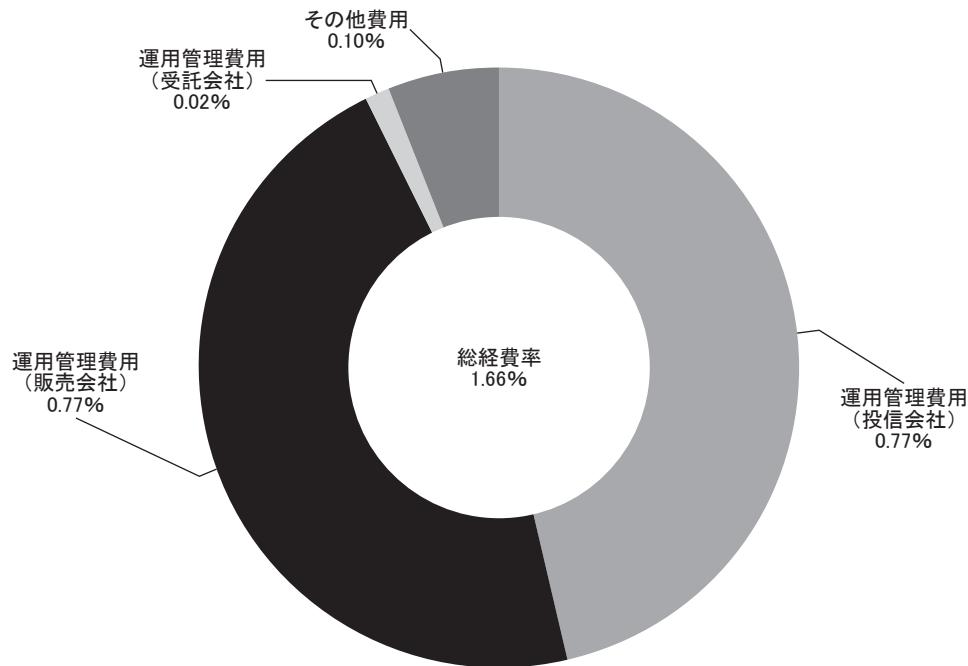
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年8月26日から2024年8月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド	千口 110,172	千円 121,630	千口 764,929	千円 901,044

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,362,661千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,689,993千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.80

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年8月26日から2024年8月26日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年8月26日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド	千口 1,825,024	千口 1,170,268	千円 1,449,962

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド	千円 1,449,962	% 99.0
コール・ローン等、その他の投資信託財産	14,959	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,464,921	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	1,464,921,631	
フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド(評価額)	1,449,962,195	
未収入金	14,959,436	
(B) 負債	14,851,317	
未払解約金	1,752,192	
未払信託報酬	12,311,028	
その他の未払費用	788,097	
(C) 純資産総額(A-B)	1,450,070,314	
元本	1,208,985,797	
次期繰越損益金	241,084,517	
(D) 受益権総口数	1,208,985,797口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,994円	

(注1) 当期における期首元本額1,854,558,308円、期中追加設定元本額140,234,903円、期中一部解約元本額785,807,414円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年8月26日 至2024年8月26日

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	163,224,225	
売買益	211,534,725	
売買損	△48,310,500	
(B) 信託報酬等	△28,281,334	
(C) 当期損益金(A+B)	134,942,891	
(D) 前期繰越損益金	86,292,252	
(E) 追加信託差損益金	19,849,374	
(配当等相当額)	(10,509,496)	
(売買損益相当額)	(9,339,878)	
(F) 合計(C+D+E)	241,084,517	
次期繰越損益金(F)	241,084,517	
追加信託差損益金	19,849,374	
(配当等相当額)	(10,781,894)	
(売買損益相当額)	(9,067,480)	
分配準備積立金	221,235,143	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	21,998,064円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	112,944,827円
(c) 収益調整金	19,849,374円
(d) 分配準備積立金	86,292,252円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	241,084,517円
1万口当たり分配可能額	1,994.11円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2023年11月22日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド 運用報告書

《第2期》

決算日 2024年8月26日

(計算期間：2023年8月26日から2024年8月26日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>●主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、省エネルギー関連や再生可能エネルギー関連等の優れた脱炭素関連技術を持つ企業、あるいは脱炭素への取り組み姿勢に優れた企業であると委託会社が判断した銘柄を中心に投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。</p> <p>●ポートフォリオ構築においては、ファンダメンタルズ分析とESG^{*1}分析を基に、リスク度合い、流動性、業種分散、銘柄分散、温室効果ガス排出量等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業^{*2}の組入れを、社内基準に基づき70%以上^{*3}に保ちます。</p> <p>* 1 ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。</p> <p>* 2 外部評価機関(MSCI)によるESG格付けにおいてBBB格以上の企業。</p> <p>* 3 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。</p>
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 一発行体等に対する株式等、債券等およびデリバティブ等の投資制限は、投資信託財産の純資産総額に対して、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2022年8月30日	円 10,000	% —	% 3,146.25	% —	% —	百万円 544
1期 (2023年8月25日)	11,050	10.5	3,768.45	19.8	97.4	— 2,016
2期 (2024年8月26日)	12,390	12.1	4,526.79	20.1	99.8	— 1,449

ベンチマーク：TOPIX(配当込)

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産額は当初設定元本を記載しています。

(注2) (設定日)ベンチマークはファンド設定日前営業日(2022年8月29日)の値です。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

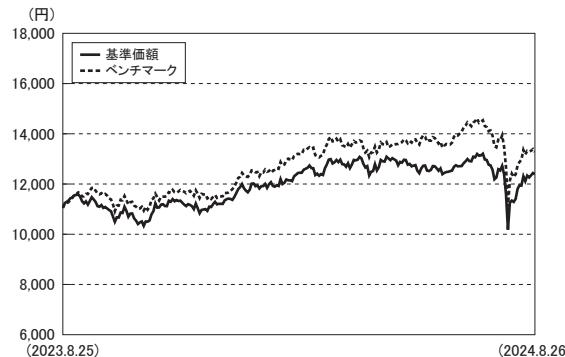
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2023年8月25日	円 11,050	% —	% 3,768.45	% —	% 97.4
8月末	11,439	3.5	3,878.51	2.9	96.9
9月末	10,966	△0.8	3,898.26	3.4	97.5
10月末	10,548	△4.5	3,781.64	0.4	96.4
11月末	11,197	1.3	3,986.65	5.8	98.0
12月末	11,419	3.3	3,977.63	5.6	97.6
2024年1月末	12,004	8.6	4,288.36	13.8	100.4
2月末	12,450	12.7	4,499.61	19.4	97.7
3月末	12,968	17.4	4,699.20	24.7	96.8
4月末	12,959	17.3	4,656.27	23.6	98.6
5月末	12,618	14.2	4,710.15	25.0	96.7
6月末	12,711	15.0	4,778.56	26.8	98.9
7月末	12,722	15.1	4,752.72	26.1	98.9
(期末) 2024年8月26日	12,390	12.1	4,526.79	20.1	99.8

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+12.1%でした。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で、史上最高値を更新する展開となりましたが、期末近くは米国景気の後退懸念などから乱高下に見舞われ、それまでの上昇幅を縮めました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が和らぐ中で上昇して始まりましたが、米連邦準備制度理事会(F R B)が政策金利見通しを引き上げたことを受けて米国で利下げ期待が低下したこと、また日銀の政策再修正観測から進んだ円高や国内政治を巡る不透明感などが重石となって9月下旬からは調整し、年末まで上値の重い推移が続きました。しかし年明け以降は、円安や米株高に加え、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって騰勢を強め、日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。そして春闇で高い賃上げ率が示されてデフレ脱却期待が高まる中、日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で緩和的な金融環境を継続すると強調したのに続き、F R Bが年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過した安心感から買いが膨らむと、日経平均株価は3月下旬に再び史上最高値を更新しました。4月以降は、米国経済の底堅さを受けてF R Bの早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどから下落に転じ、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となって再び上昇し、7月には日経平均株価が初の42,000円台に到達しました。しかし米国で消費者物価指数の伸び率が予想以上に鈍化したことを受け早期の利下げ観測が強まった上に、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は下落を強いられ、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が

一気に高まつたことなどを背景として8月初めには記録的な急落に見舞われました。ただしその後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに、戻り足を速めて期を終えました。

＜脱炭素を巡る日本や世界の動向＞

期初から24年2月にかけて、日本では、脱炭素に向けた資金を調達するGX(グリーントランクスフォーメーション)経済移行債を巡り、2024年度は10年債と5年債をそれぞれ2回、計1.4兆円分発行する方針を示しました。また、東京証券取引所がCO₂排出量を取引するカーボン・クレジット市場を開設しました。世界では、EUおよび産業界の代表による「欧州産業サミット」が開催されました。欧州化学工業連盟を中心となって、産業競争力強化に向けたEUへの政策提言を発表しました。再生可能ガス、低炭素水素や原子力の安定供給、EU域内の電力網(グリッド)増強など競争力のあるエネルギー戦略を含む10項目が提言されました。24年3月から8月にかけて、日本では、金融庁が企業の脱炭素などを金融サービスで支援する「サステナブルファイナンス」について、官民の取り組みや課題をまとめた報告書を公表しました。サステナブルファイナンスの発展に向けて排出量データの測定対象を定め、データの公平性と信頼性を確保することが必要だと指摘しました。世界では、日本を含め11カ国が参加するアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の閣僚会合で、電力や運輸、産業の3分野の協力内容を盛り込んだ共同声明で合意しました。アジアの脱炭素に向けた司令塔となる研究組織「アジア・ゼロエミッションセンター」をジャカルタに設置し、各国のエネルギー事情や政策などを調査し、脱炭素に向けた政策提言などを行います。

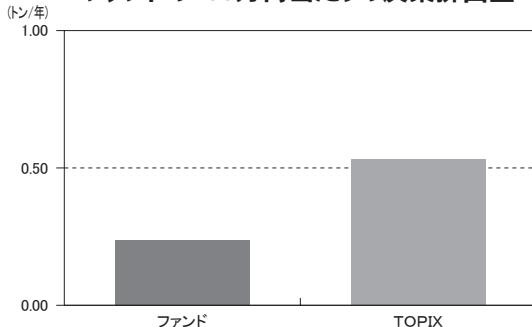
●ポートフォリオ

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、省エネルギー関連や再生可能エネルギー関連等の優れた脱炭素関連技術を持つ企業、あるいは脱炭素への取り組み姿勢に優れた企業であると判断した銘柄を中心に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。脱炭素ファンドとしての特性を満たすため、ファンドの炭素排出量をベンチマークと比較して低い水準に保つよう運用を行いました。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき高位に保ちました。

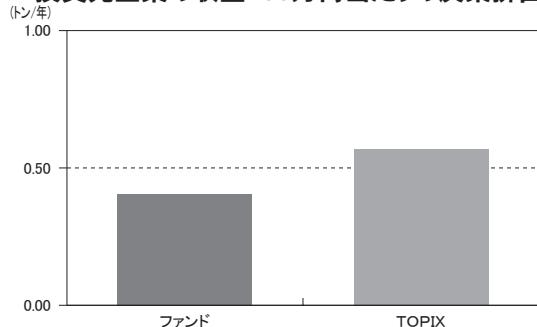
(ご参考)

ファンドの100万円当たりの炭素排出量



上記グラフは、カーボン・フットプリントを指し、ファンドならびにTOPIXの総炭素排出量(Scope1-2)をそれぞれファンドの純資産総額、TOPIXの時価総額で標準化したものです。

(2024年8月26日現在)
投資先企業の収益100万円当たりの炭素排出量

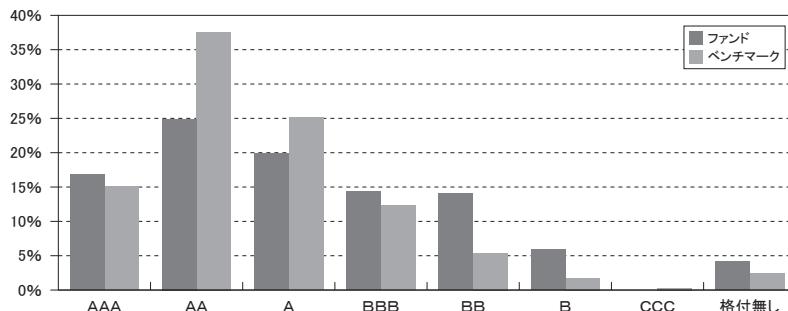


上記グラフは、加重平均炭素強度(WACI)を指し、ファンドの投資先企業ならびにTOPIX構成企業の収益100万円当たりの炭素排出量(Scope1-2)をそれぞれファンドの組入比率、TOPIXの構成比率に応じて加重平均した指標で、CO₂を多く排出する企業に対するエクスポージャー(炭素効率性)を示します。Scope1は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出を指します。

(注)ISSよりフィデリティ投信作成。2024年8月26日時点の為替レート(1米ドル=144.60円)を使用して円換算しています。炭素排出量はCO₂換算炭素排出量を指します。なお、ISSデータは米ドルベース、かつ100万米ドル単位の数値で計算されており、運用上はその数値を参照値としていますが、本資料においてはフィデリティ投信にてISSデータを円換算し、100万円単位に再計算して表示しています。

※炭素排出量データの出所: ISS ESGが提供するデータです。Institutional Shareholder Services Inc.およびその関連会社('ISS')が提供する情報のすべての権利は、ISSおよび／またはそのライセンサーに帰属します。ISSは、明示または黙示を問わず、いかなる種類の保証も行わず、ISSが提供するデータの誤り、欠落、あるいは中断について、いかなる責任も負わないものとします。本情報は、ISSが提供する炭素排出量データに基づく作成日時点のものです。データの取得日と報告日のタイミングに差異が存在する場合があります。(ISSより提供の英文をフィデリティ投信で日本語訳にしております。)

ESG格付別組入状況



※MSCI ESG Research LLCおよびその関連会社(以下「ESG関係者」)を含むがこれらに限定されないフィデリティ投信の情報提供者は、信頼できると考える情報源から情報(以下「情報」)入手していますが、ESG関係者は、本書に記載されているデータの独自性、正確性、および／または完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含むすべての明示または黙示の保証をここに明示的に否認します。本情報は、お客様の内部使用に限定され、いかなる形式によっても複製または再提供することはできません。また、いかなる金融商品、商品または指數の根拠または構成要素としても使用することはできません。さらに、本情報はすべて、それ自身として、どの有価証券を売買するか、あるいは売買のタイミングを決定するために利用することはできません。ESG関係者は、本書のデータに関連する誤りや欠落、あるいは直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他の損害(逸失利益を含む)に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。

当社ではスチュワードシップ活動が適切に実行されているかを評価するワーキング・グループや評価委員会を設立し、経営陣の複数名は、スチュワードシップ評価委員会のメンバーになっています。

専任のサステナブル・インベスティングチームは、運用チームと緊密に連携し、投資プロセスとスチュワードシップ責任、エンゲージメント活動、E S G インテグレーション、株主総会における議決権行使など、当社の投資アプローチを統合する責任を持ちます。サステナブル・インベスティングチームは、運用チームにおける以下のようなE S G インテグレーションを支援する上で重要な役割を果たします。

当社のスチュワードシップ方針については、委託会社のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/about-fidelity/stewardship>)に掲載されております。

■今後の運用方針

世界各国で地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められています。日本も2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指しており、政府はグリーン成長戦略を策定し、脱炭素分野への投資を進めていくことを表明しています。地球規模で迫られている脱炭素社会の実現に向けた社会経済や産業構造の変革は、中長期的な成長のチャンスであると考えています。ファンドでは、脱炭素分野で世界をリードする技術力やソリューションを有し、日本に限らず世界のグリーン・トランسفォーメーションに貢献しながら、持続的かつ中長期的に高い成長が見込まれるような企業を厳選して投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2023年8月26日～2024年8月26日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	3

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2023年8月26日から2024年8月26日まで)

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	154.1 (101.3)	332,222 (-)	758	1,030,439
未上場	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,362,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,689,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月26日から2024年8月26日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年8月26日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (7.2%)		千株	千株	千円
ウエストホールディングス	12	13.9	36,890	
住友林業	16.7	10.9	66,642	
繊維製品 (3.6%)				
セーレン	26.8	22	51,854	
化学 (11.4%)				
日産化学	7.2	4.9	24,147	
信越化学工業	14.4	10.4	67,288	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	14.9	—	—	
エフピコ	16.2	12.3	33,843	
ニフコ	12.9	10.8	39,279	
ゴム製品 (2.1%)				
ブリヂストン	3.9	5.4	30,537	
ガラス・土石製品 (7.4%)				
東洋炭素	—	5.6	32,088	
TOTO	12.3	8.6	41,821	
フジミインコーポレーテッド	17.6	13	33,163	
非鉄金属 (4.2%)				
SWCC	29.3	12.9	60,823	
機械 (13.5%)				
タクマ	36.9	24.4	39,162	
三井海洋開発	—	14.2	40,896	
SMC	0.9	0.7	46,844	
ダイキン工業	1.5	1.4	25,830	
マキタ	11.7	8.9	42,328	
電気機器 (25.9%)				
日立製作所	8.6	24.8	85,163	
ソシオネクスト	3.2	—	—	
パナソニック ホールディングス	32.3	—	—	
横河電機	11.2	8.9	34,060	
アズビル	11.8	8.9	41,376	
キーエンス	1.3	1	70,000	
浜松ホトニクス	5.5	4	15,676	
三井ハイテック	6.5	18.5	18,426	
村田製作所	7.8	19.3	54,812	
東京エレクトロン	3.7	2.1	55,534	
輸送用機器 (2.5%)				
デンソー	7	16.2	35,777	
精密機器 (3.3%)				
島津製作所	10.3	9.9	47,817	
電気・ガス業 (2.2%)				
イーレックス	17.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
レノバ	14.2	30.9	31,672	
陸運業 (3.1%)				
東海旅客鉄道	3.3	—	—	
九州旅客鉄道	—	11.3	44,827	
情報・通信業 (3.7%)				
GMOペイメントゲートウェイ	3.6	—	—	
野村総合研究所	15.4	10.8	53,416	
メルカリ	18	—	—	
日本電信電話	425.8	—	—	
卸売業 (4.2%)				
豊田通商	6.6	14.7	39,146	
ミスミグループ本社	10.2	7.8	21,453	
小売業 (3.2%)				
アスクル	10.6	—	—	
日本瓦斯	24.3	19.8	46,530	
不動産業 (2.6%)				
三菱地所	12.8	15.2	37,414	
合計	千株	千株	千円	
	株数・金額	907	404.4	1,446,543
	銘柄数<比率>	40銘柄	34銘柄	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,446,543	% 98.7
コール・ローン等、その他	18,362	1.3
投資信託財産総額	1,464,905	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月26日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	1,464,905,168円
コール・ローン等	16,387,918
株式(評価額)	1,446,543,150
未収配当金	1,974,100
(B) 負債	14,959,436
未払解約金	14,959,436
(C) 純資産総額(A-B)	1,449,945,732
元本	1,170,268,116
次期繰越損益金	279,677,616
(D) 受益権総口数	1,170,268,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,390円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 1,825,024,873円

期中追加設定元本額 110,172,900円

期中一部解約元本額 764,929,657円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィラリティ・脱炭素日本株・ファンド 1,170,268,116円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年8月26日至2024年8月26日

項 目	当期
(A) 配当等収益	32,127,223円
受取配当金	32,127,031
その他の収益金	192
(B) 有価証券売買損益	180,633,583
売買益	311,031,383
売買損	△130,397,800
(C) 信託報酬等	△24,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	212,736,406
(E) 前期繰越損益金	191,598,327
(F) 解約差損益金	△136,114,412
(G) 追加信託差損益金	11,457,295
(H) 合計(D+E+F+G)	279,677,616
次期繰越損益金(H)	279,677,616

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2023年11月22日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。